

平成 25 年度決算

豊明市の
財務書類と
財務分析

行政経営部財政課

作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業の制約等から下記の点について、簡便的に作成をしています。

- * 会計間取引については、普通会計との間の取引のみ相殺消去しています。
- * 行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出をしています。
- * 売却可能資産は、平成 25 年度末現在把握しているもので、制約がないことと仮定して売却が可能なものを一般会計と土地取得特会から抽出し、一般会計分を資産として計上しています。従って本市の売却可能資産の定義は一般会計の普通財産の貸付以外の土地全てを言うのではなく、一般会計の普通財産のうち、貸付等していないもので条件が整えば売却することが可能と考えられる資産を毎年度抽出するものとしています。
(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、改めて売却可能資産を整理する予定としています。)

目 次

1 財務ハイライト	1
2 財務書類作成にあたって	5
2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱	5
2-1-1 公会計改革で実行する目的の設定	5
2-1-1-1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)	5
2-1-1-2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)	5
2-1-1-3 整備過程で得られる効果(資産債務の適切な管理)	5
3 財務書類の作成方法等	7
3-1 作成の基本的前提	7
3-1-1 財務書類の作成基礎	7
3-1-2 対象会計範囲	7
3-1-3 対象年度	7
3-1-4 作成基礎データ	7
3-2 普通会計財務書類の作成方法	7
3-2-1 貸借対照表	7
3-2-1-1 有形固定資産	7
3-2-1-2 売却可能資産	7
3-2-1-3 減価償却	8
3-2-1-4 退職手当組合積立金	8
3-2-1-5 未収金	8
3-2-1-6 退職手当引当金	9
3-2-1-7 未払金	9
3-2-1-8 賞与引当金	9
3-2-1-9 公共資産等整備国県補助金等	9
3-2-1-10 公共資産等整備一般財源等	9
3-2-1-11 その他一般財源等	9
3-2-1-12 資産評価差額	9
3-2-2 行政コスト計算書	9
3-2-2-1 行政コストの分類	9
3-2-2-2 退職手当引当金繰入等	10
3-2-2-3 賞与引当金繰入額	10
3-2-2-4 減価償却費	10
3-2-3 純資産変動計算書	10
3-2-3-1 (純資産変動計算書)	10

3-2-4 資金収支計算書	10
3-2-4-1 (資金収支計算書)	10
3-3 連結財務書類の作成方法	10
3-3-1 (連結財務書類の作成方法)	10
3-3-1-1 (連結財務書類の作成方法)	10
4 普通会計財務書類	12
4-1 貸借対照表	12
4-1-1 資産の部	12
4-1-1-1 公共資産	12
4-1-1-2 投資等	12
4-1-1-3 流動資産	12
4-1-2 負債の部	13
4-1-2-1 固定負債	13
4-1-2-2 流動負債	13
4-1-3 純資産の部	13
4-1-3-1 純資産の部	13
4-2 行政コスト計算書	14
4-2-1 経常行政コスト	14
4-2-2 経常収益	14
4-3 純資産変動計算書	15
4-3-1 純経常行政コストと財源	15
4-3-2 臨時損益	15
4-3-3 科目振替	15
4-3-4 資産評価替による変動額	15
4-3-5 期末純資産残高	15
4-4 資金収支計算書	16
4-4-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	16
4-4-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)	16
4-4-3 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)	16
5 連結財務書類	17
5-1 連結対象会計	17
5-2 連結貸借対照表	18
5-2-1 資産の部	18
5-2-1-1 公共資産	18
5-2-1-2 投資等	18
5-2-1-3 流動資産	18

5-2-2 負債の部	19
5-2-3 純資産の部	19
5-3 連結行政コスト計算書	20
5-3-1 経常行政コスト	20
5-3-2 経常収益	20
5-4 連結純資産変動計算書	21
5-4-1 純経常行政コストと財源	21
5-5 連結資金収支計算書	22
5-5-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	22
5-5-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)	22
5-5-3 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)	22
5-5-4 資金の範囲	22
6 財務書類に基づく分析	23
6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表	23
6-2 連単分析	24
6-3 有形固定資産の行政目的別割合	25
6-4 社会資本形成の世代間負担比率	26
6-5 受益者負担比率	27
6-6 行政コスト対税収等比率	28
6-7 地方債発行額対公共資産整備支出	29
6-8 資産老朽化比率	30
6-9 地方債の償還可能年数	31

1 財務ハイライト

資産形成度

市民一人当たり
資産
1,153,797 円

対前年度比

△ 0.51%
5,884 円減少

市は、道路や学校など多くの資産を保有しています。資産は、適切な管理がなければリスクになります。施設の更新や修繕などの財政負担がこれからの課題です。



主な減少理由:有形固定資産の減による(△617,783 千円)および
退職手当組合積立金の減による(△641,406 千円)による

健全性

市民一人当たり
負債
249,225 円

対前年度比

△ 2.89%
7,429 円減少

地方債の償還を進め、負債が減少しました。相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



主な減少理由:退職手当引当金の減による(△416,500 千円)による

世代間公平性

社会資本形成の

将来世代
負担比率

18.10%

対前年度比

0.07%

将来世代の負担割合を低く抑えています。
相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



増加理由: 公共資産合計の減(△617,783 千円)による

自律性

受益者
負担比率

3.94%

対前年度比

△0.12%

経常的な行政コストに対する市民の直接負担の割合は、やや減少しています。
残り約 96%は、税金等の財源で賄われています。



減少理由: 経常行政コストの減(234,143 千円)による

弾力性

行政コスト 対税収 等比率

101.08%

対前年度比

△4.68%

100%を下回れば、財源の翌年度以降への蓄積が可能となります。将来に備えて更に減少させることが重要です。



増加理由：純経常行政コストの減(△204,026 千円)および
税収等の増(517,884 千円)による

持続可能性

地方債 発行額対 公共資産 整備支出

19.90%

対前年度比

△10.59%

公共資産整備のための財源を将来負担に先送りしないよう、地方債依存度を減少させ、健全な財政運営を維持することが大切です。



増加理由：地方債発行額の減(△147,100 千円)による

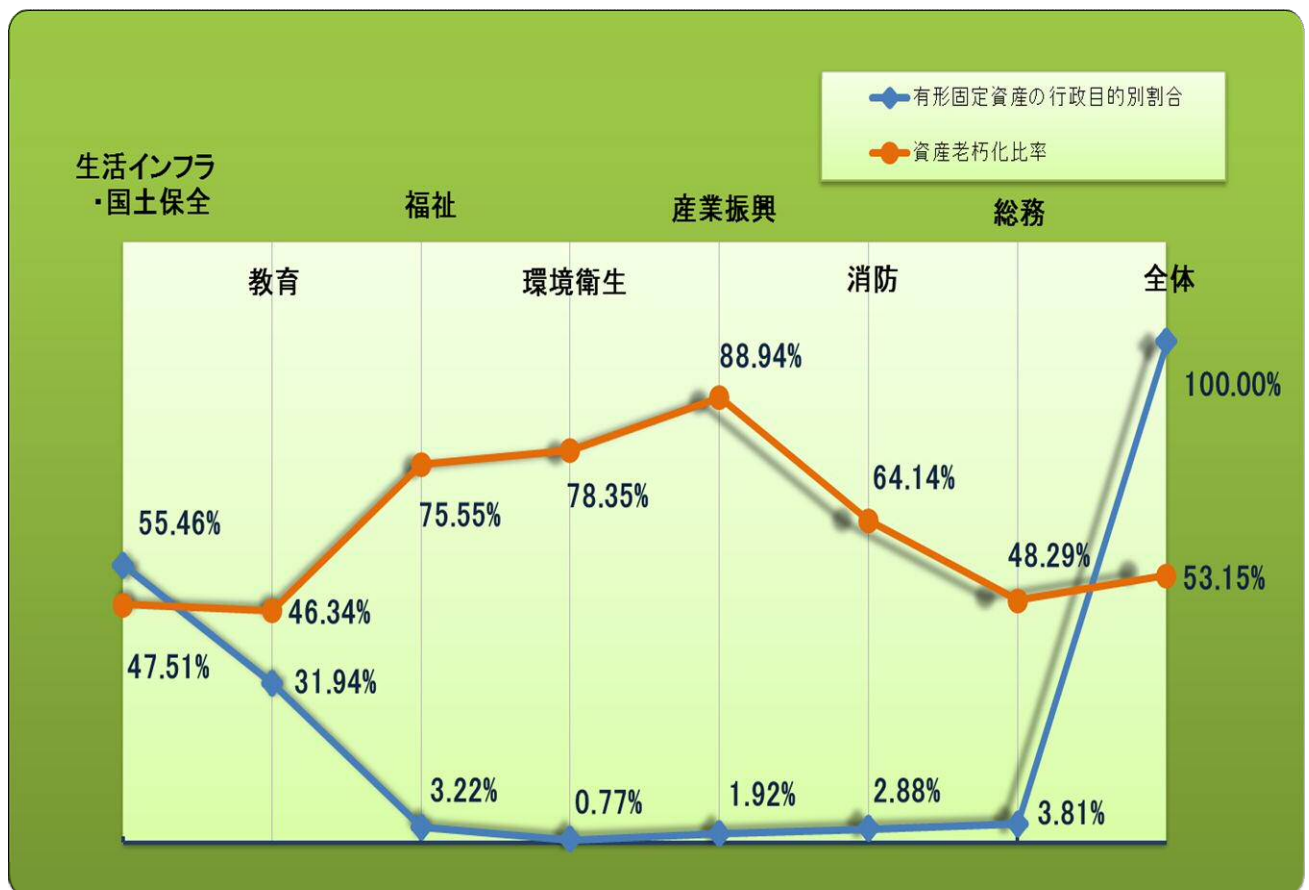
有形固定資産の 行政目的別割合

分野ごとの資産
形成の比重をみる

資産老朽化比率

資産がどの程度
経過しているのかをみる

資産の大部分を都市基盤と教育分野で構成しています。
一方、更新が行われないと、老朽化の比率が高まっていきます。
市全体としての資産の経過は、53.15%までできていることが分かります。



指標分析の留意事項

本市では行政評価制度（施策評価制度・事務事業評価制度）を実施しており、とくに効率性に関する指標分析については、これによって業務改善の進行管理を行っています。（なお、行政評価の詳しい内容は、市ホームページで公表されています。）

2 財務書類作成にあたって

2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱

2-1-1 ■ 公会計改革で実行する目的の設定

国においては、平成 17 年 12 月 24 日の閣議決定「行政改革の重要方針」に「資産・債務の改革への取組み」が示されました。これにより平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、平成 19 年 10 月に総務省自治財政局長通知として「公会計の整備推進について」が指針として示されました。これは、これまでの現金主義・単式簿記方式の官庁会計に発生主義・複式簿記方式の考え方を導入することによって財務書類を作成し、公表していく公会計制度の改革の方向性です。

市においても、平成 19 年 3 月 16 日策定の第 5 次行政改革大綱「自己改革力ある行政経営」の第 5 章「住民自治とガバナンス」において公会計改革の必要性を規定し準備を進めてきました。

また、国の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示され、具体的な整備を行ってきたものです。

これまでも決算ごとにバランスシート等財務 2 表を作成し、財政情報の発信に努めてきましたが、改めて国の指針に従い、総務省方式改訂モデルに沿って平成 20 年度以降の決算を対象に、普通会計並びに連結財務書類を作成しました。

公会計改革の意図は、説明責任の履行と財政の効率化・適正化とされています。つまり住民の関与を意識したガバナンスの強化と、組織の体系的な行財政マネジメント機能の強化を行うことがその目的と解されます。今後も行政内部で関連する諸制度とも連携を図りながら、公会計改革の段階的な整備を一層進めていきます。

2-1-1-1 □ 住民に対する開示で得られる効果 “透明性の向上と説明責任の履行”

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高めることを目指します。

2-1-1-2 □ 行政経営への活用で得られる効果 “マネジメント力の向上”

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することが可能となります。特に行財政改革の視点からの有効な活用を目指します。

2-1-1-3 □ 整備過程で得られる効果 “資産債務の適切な管理”

これまでの総務省方式によるバランスシート等では資産台帳の整備や資産評価については重要視されていませんでした。資産台帳の整備と資産の適切な評価が、今回の新地方公会計制度の導入にあたっては重要な要素として認識されています。これは、今回の公会計制度改革が資産

債務改革を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しているものといえます。結果の分析で得る効果だけではなく、整備の過程でも効果を得る仕組みづくりを目指します。



3 財務書類の作成方法等

3-1 作成の基本的前提

3-1-1 ■ 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

3-1-2 ■ 対象会計範囲

普通会計(一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計)、公営事業会計、関係する一部事務組合等、土地開発公社を対象としています。

3-1-3 ■ 対象年度

対象年度は平成20年度以降の各年度で、各年度3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3-1-4 ■ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基礎として作成しています。土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

3-2 普通会計財務書類の作成方法

3-2-1 ■ 貸借対照表

3-2-1-1 □ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価に基づき計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

3-2-1-2 □ 売却可能資産

各年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点か

ら売却可能価額で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

3-2-1-3 □ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
		(8)その他	25	ウ区画整理	40
2 民生費				エ公園	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	オその他	25
(2)その他	25	6 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(10)その他	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

3-2-1-4 □ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町村職員退職手当組合の年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

3-2-1-5 □ 未収金・長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、当初調定年度が当該年度のものを未収金として、当初調定年度が当該年度の前年度以前のものを長期延滞債権として計上しています。また、未収金・長期延滞債権のうち回収不能と見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

3-2-1-6 □ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

3-2-1-7 □ 長期未払金・未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しもしくはサービスの提供を受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

3-2-1-8 □ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

3-2-1-9 □ 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に伴う償却後の額を計上しています。

3-2-1-10 □ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備に係る財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3-2-1-11 □ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

3-2-1-12 □ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3-2-2 ■ 行政コスト計算書

3-2-2-1 □ 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に4分類され

ています。

3-2-2-2 □ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

3-2-2-3 □ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

3-2-2-4 □ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

3-2-3 ■ 純資産変動計算書

3-2-3-1 □ (純資産変動計算書)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の変動額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

3-2-4 ■ 資金収支計算書

3-2-4-1 □ (資金収支計算書)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

3-3 連結財務書類の作成方法

3-3-1 ■ 連結財務書類の作成方法

3-3-1-1 □ 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「3-2 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の内部取引高及び貸付

金及び借入金等の債権債務等の内部取引残高を相殺消去して作成しています。

4 普通会計財務書類

4-1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

4-1-1 ■ 資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

4-1-1-1 □ 公共資産

有形固定資産と売却可能資産で形成されています。有形固定資産は生活インフラ・国土保全が約387億3,534万円と最も多く、続いて教育の約223億1,051万円となっています。道路などの都市基盤整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

売却可能資産とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、8,558万円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は処分や利活用が求められます。

4-1-1-2 □ 投資等

投資及び出資金には、土地開発公社に対する1,000万円やその他出資・出捐団体(地方公共団体金融機構、愛知県信用保証協会、愛知県国際交流協会、地域活性化センター、愛知県体育協会、愛知水と緑の公社、砂防フロンティア整備推進機構、暴力追放愛知県民会議、魚アラ処理公社、衣浦港ポートアイランド環境事業センター、愛知県農林公社、名古屋競馬株式会社)に対する出資金1,266万円が計上されています。

基金には、その他特定目的基金2億6,764万円や土地開発基金14億8,712万円、退職手当組合積立金4億8,104万円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

長期延滞債権とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、2億8,207万円が計上されています。この発生を抑え、早期回収が求められます。

回収不能見込額とは、貸付金や長期延滞債権のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

4-1-1-3 □ 流動資産

現金預金には、財政調整基金22億9,444万円、減債基金5万円、歳計現金15億7,613万円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

未収金には、歳入として当年度に調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で1億4,571万円計上されており、その未収金に対する回収不能見込額が992万円計上されています。

(単位:千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	38,735,343	
②教育	22,310,507	
③福祉	2,246,471	
④環境衛生	540,763	
⑤産業振興	1,344,731	
⑥消防	2,009,670	
⑦総務	2,662,063	
有形固定資産計		69,849,548
(2) 売却可能資産		85,577
公共資産合計		69,935,125
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	22,656	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		22,656
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	267,639	
③土地開発基金	1,487,120	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	481,039	
基金等計		2,235,798
(4) 長期延滞債権		282,068
(5) 回収不能見込額		△ 18,806
投資等合計		2,521,716
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,294,444	
②減債基金	46	
③歳計現金	1,576,131	
現金預金計		3,870,621
(2) 未収金		
①地方税	142,006	
②その他	3,709	
③回収不能見込額	△ 9,921	
未収金計		135,794
流動資産合計		4,006,415
資 産 合 計		76,463,256

4-1-2 ■ 負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。将来世代の負担分と言い換えられます。流出の時期が1年超の固定負債と1年以内の流動負債に区分して表示されます。

4-1-2-1 □ 固定負債

地方債には翌々年度以降に償還される金額115億6,974万円が計上されています。退職手当引当金には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額36億5,257万円が計上されています。これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

4-1-2-2 □ 流動負債

翌年度償還予定地方債には翌年度償還される金額10億8,944万円が計上されています。賞与引当金には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額2億465万円が計上されています。

4-1-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

4-1-3-1 □ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額79億4,204万円が計上されています。

公共資産等整備一般財源等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額608億2,650万円が計上されています。

その他一般財源等は、△87億7,198万円が計上されています。当該金額がマイナスになることは、資産形成を伴わない負債(各種引当金や臨時財政対策債など)が存在し、既に将来の財源の一部が拘束されていることを現わします。制度上、ほとんどの団体におこる現象ともいえます。

資産評価差額には、売却可能資産のと売却可能価額と取得金額との差額△4,970万円が計上されています。

4-1-2 ■

4-1-2-1 □

4-1-2-2 □

4-1-3 ■

4-1-3-1 □

賞 与	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	11,569,741
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	3,652,568
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	15,222,309
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,089,438
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	204,651
流動負債合計	1,294,089
負 債 合 計	16,516,398
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	7,942,037
2 公共資産等整備一般財源等	60,826,502
3 その他一般財源等	△ 8,771,984
4 資産評価差額	△ 49,697
純 資 産 合 計	59,946,858
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,463,256

4-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。縦軸と横軸に類型して表現するマトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

横軸・行政目的別区分

(単位:千円)

縦軸・性質別区分

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	型 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	防衛	警察	交通・都市計画	国土・建設	その他
1	(1)人件費	6,456,361	20.4%	129,910	328,370	694,040	195,445	74,039	682,002	1,433,803	223,729		0
	(2)退職手当引当金繰入等	516,090	3.1%	18,104	63,881	162,585	35,990	4,97	31,015	127,01	9,838		0
	(3)賞与引当金繰入額	204,651	1.2%	11,552	36,975	63,134	12,438	5,405	31,493	49,985	3,688		0
	小 計	6,160,102	19.7%	159,566	428,836	859,759	243,873	84,441	744,510	1,610,808	237,452		0
2	(1)物件費	3,047,757	18.1%	157,168	989,405	425,930	681,111	100,067	100,746	570,419	2,739		0
	(2)維持補修費	166,683	1.0%	99,004	42,898	4,204	100	0.00	736	9,335	0		0
	(3)減価償却費	1,771,986	10.5%	747,220	584,871	84,563	32,111	114,449	76,274				0
	小 計	4,986,426	29.5%	1,003,392	1,621,174	514,697	717,436	229,759	220,719	570,419	15,739		0
3	(1)社会保険給付	4,063,762	24.1%		42,190	4,021,572	0						0
	(2)補助金等	1,340,836	7.9%	8,999	118,512	632,339	296,006	10,002		77,176	2,046		0
	(3)他会計等への支出額	1,969,207	11.7%	647,356	0	1,311,600	0	10,014	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	134,613	0.8%	103,924	552	6,451	14,192	6,196	1,730	2,393			0
	小 計	7,508,418	44.5%	760,279	161,254	5,971,962	330,392	164,107	24,312	12,393	2,046		0
4	(1)支払利息	165,117	1.0%										0
	(2)回収不能見込上額	55,755	0.3%										95,765
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	220,872	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	195,117	35,755	0
経常行政コスト a		16,875,648		1,933,292	2,189,159	7,406,418	1,252,220	472,866	764,759	2,281,917	232,234	165,117	95,765
(構成比率)				11.5%	13.0%	43.9%	7.9%	2.8%	4.5%	14.7%	1.0%	0.9%	0.6%

【経常収益】

(単位：千円)

1 使用料・手数料 b	374,576		527	19,389	220,718	31,111	16,472	850	42,185	0	0		42,446
2 分担金・負担金・寄附金 c	290,080		0	27	73,852	23,941	10,115	0	7,772	0	0		100,734
経常収益合計 (b+c) d	664,656		527	19,416	294,570	55,052	36,587	850	49,957	0	0		277,877
d/a	3.94%		0.0%	0.9%	4.0%	0.4%	0.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	16,210,992		1,932,765	2,169,743	7,111,848	1,197,168	446,282	764,106	2,336,999	253,234	165,117	55,755	0
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---

(単位：千円)

4-2-1 ■ 経常行政コスト

大別すると1・人にかかるコスト、2・物にかかるコスト、3・移転支出的なコスト、4・その他のコストに分類されます。

移転支出的なコストが最も多く、中でも特に社会保障給付が多く、次いで下水道事業会計等への繰出しを含む他会計等への支出額が多くなっています。

次いで物にかかるコストが多くなっています。中でも物件費が多いことから臨時職員の賃金や委託費、備品購入費等が多いことが考えられます。

これら経常行政コストの合計は、168 億 7,565 万円となっています。

4-2-2 ■ 経常収益

経常収益には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は 3.94%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは 162 億 1,099 万円となっています。

4-2-1 ■

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
(1)人件費	3,439,391	20.4%	139,965	309,875	694,040	185,111
(2)退職手当引当金繰入等	516,090	3.1%	18,104	63,881	162,585	35,990
(3)賞与引当金繰入額	204,651	1.2%	11,552	26,975	63,134	12,438
小 計	4,160,132	24.7%	169,621	400,731	919,759	233,539
(1)物件費	3,047,757	18.1%	157,168	989,405	425,930	681,111
(2)維持補修費	166,683	1.0%	99,004	42,898	4,204	
(3)減価償却費	1,771,986	10.5%	747,220	584,871	84,563	32,111
小 計	4,986,426	29.5%	1,003,392	1,621,174	514,697	717,436
(1)社会保険給付	4,063,762	24.1%		42,190	4,021,572	
(2)補助金等	1,340,836	7.9%	8,999	118,512	632,339	296,006
(3)他会計等への支出額	1,969,207	11.7%	647,356	0	1,311,600	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	134,613	0.8%	103,924	552	6,451	14,196
小 計	7,508,218	44.5%	760,279	161,254	5,971,962	330,392
(1)支払利息	165,117	1.0%				
(2)回収不能見込上額	55,755	0.3%				
(3)その他行政コスト	0	0.0%				
小 計	220,872	1.3%	0	0	0	0
経常行政コスト a	16,875,648		1,933,292	2,189,159	7,406,418	1,252,220
(構成比率)			11.5%	13.0%	43.9%	7.9%

4-2-2 ■

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	374,576		527	19,389	220,718	31,111
2 分担金・負担金・寄附金 c	290,080		0	27	73,852	23,941
経常収益合計 (b+c) d	664,656		527	19,416	294,570	55,052
d/a	3.94%		0.0%	0.9%	4.0%	0.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	16,210,992		1,932,765	2,169,743	7,111,848	1,197,168

4-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,822,888	7,910,430	61,223,203	△ 9,272,082	△ 38,983
純経常行政コスト	△ 16,210,992			△ 16,210,992	
一般財源					
地方税	10,327,686			10,327,686	
地方交付税	1,130,721			1,130,721	
その他行政コスト充当財源	1,602,392			1,602,392	
補助金等受入	3,268,481	290,810		2,977,671	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	5,681			5,681	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			607,311	△ 607,311	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,480	28,195	△ 10,715
貸付金・出資金等への財源投入			301,233	△ 301,233	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 284,748	284,748	0
減価償却による財源増		△ 259,523	△ 1,512,463	1,771,986	0
地方債償還等に伴う財源振替			510,446	△ 510,446	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	59,946,858	7,942,037	60,826,502	△ 8,771,984	△ 49,697

4-3-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 162 億 1,099 万円は、受益者負担以外の財源である地方税 103 億 2,769 万円、地方交付税 11 億 3,072 万円、その他行政コスト充当財源 16 億 239 万円、及び補助金等受入 32 億 6,848 万円等で賄われていることが分かります。

4-3-2 ■ 臨時損益

公共資産除売却損益等の臨時的な損益が計上されています。

4-3-3 ■ 科目振替

資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

4-3-4 ■ 資産評価替による変動額

当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

4-3-5 ■ 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で 1 億円ほど増加しています。これは、一般財源や補助金等受入、その他による増加額が純経常行政コストの発生による減少額を上回ったことによるものです。

4-3-3 ■

4-3-4 ■

4-3-5 ■

4-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、

「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」

「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

4-4-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 39 億 4,036 万円、社会保障給付 40 億 6,376 万円、物件費 30 億 4,776 万円が多く、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で 140 億 3,722 万円となります。人件費、社会保障給付、更には臨時職員の賃金や備品購入費等を含む物件費にかかる支出が多いのが特徴です。

収入は、地方税が 103 億 1,005 万円と多く、国県補助金等 29 億 3,158 万円、地方交付税 11 億 3,072 万円が続き、合計で 178 億 6,806 万円となります。

地方税を中心とした自主財源が厚いのが特徴と言え、結果として経常的収支額が 38 億 3,085 万円の超過となっています。

4-4-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出が 11 億 5,420 万円と大半を占め、合計で 12 億 9,776 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 3 億 3,690 万円、地方債発行額 2 億 5,830 万円が大半を占め、合計で 6 億 780 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 6 億 8,996 万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

4-4-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、地方債償還額が 12 億 2,280 万円、基金積立額が 11 億 1,559 万円、公共下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設事業特別会計及び有料駐車場事業特別会計への公債費充当財源繰出が 6 億 4,736 万円等合計で 31 億 2,103 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額 1 億 400 万円が大半を占め、合計で 1 億 4,124 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 29 億 7,979 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,940,356
物件費	3,047,757
社会保障給付	4,063,762
補助金等	1,340,636
支払利息	165,117
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,312,908
その他支出	166,683
支出合計	14,037,219
地方税	10,310,050
地方交付税	1,130,721
国県補助金等	2,931,581
使用料・手数料	372,720
分担金・負担金・寄附金	288,616
諸収入	462,886
地方債発行額	900,000
基金取崩額	345,000
その他収入	1,126,490
収入合計	17,868,064
経常的収支額	3,830,845

4-4-1 ■

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,154,203
公共資産整備補助金等支出	134,613
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,943
支出合計	1,297,759
国県補助金等	336,900
地方債発行額	258,300
基金取崩額	0
その他収入	12,600
収入合計	607,800
公共資産整備収支額	△ 689,959

4-4-2 ■

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	104,000
基金積立額	1,115,590
定額運用基金への繰出支出	31,285
他会計等への公債費充当財源繰出支出	647,356
地方債償還額	1,222,796
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,121,027
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	34,876
その他収入	2,363
収入合計	141,239
投資・財務的収支額	△ 2,979,788

4-4-3 ■

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	161,098
期首歳計現金残高	1,415,033
期末歳計現金残高	1,576,131

5 連結財務書類

5-1 連結対象会計

連結財務書類とは、普通会計に加え、下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合・広域連合や地方公社、第三セクターを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は次のとおりです。

【公営企業会計】

- 下水道事業
- 農村集落家庭排水施設事業
- 有料駐車場事業

【その他の特別会計】

- 国民健康保険
- 介護保険
- 後期高齢者医療

【一部事務組合・広域連合】

- 東部知多衛生組合
- 愛知県競馬組合
- 愛知中部水道企業団

【財政援助団体】

- 土地開発公社

[参考:連結対象から除外される団体]

- 尾張農業共済事務組合(一部事務組合・広域連合)
- 尾張市町交通災害共済組合(一部事務組合・広域連合)
- 愛知県後期高齢者医療広域連合(一部事務組合・広域連合)
- 愛知県市町村職員退職手当組合(一部事務組合・広域連合)

5-2 連結貸借対照表

5-2-1 ■ 資産の部

(単位:千円)

5-2-1-1 □ 公共資産

普通会計と同様、生活インフラ・国土保全が約 545 億 116 万円、教育が約 223 億 1,051 万円と多くなっています。また、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興が普通会計に比べて、それぞれ約 157 億 6,582 万円、約 111 億 1,260 万円、約 6 億 3,817 万円多くなっています。これは下水道事業、愛知中部水道企業団、農村集落家庭排水施設事業等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

5-2-1-2 □ 投資等

投資及び出資金については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去される分は、普通会計より小さくなります。ここでは、土地開発公社への出資金 1,000 万円が相殺消去されています。

全体として普通会計よりも投資及び出資金が 1 億 8,911 万円増加しているのは、会計間取引ではない愛知中部水道企業団の投資及び出資金によるためです。

5-2-1-3 □ 流動資産

資金には 51 億 318 万円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。

未収金は 3 億 6,858 万円計上されています。税金等の未収分に加え、国民年金保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が 1,218 万円計上されています。

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	54,501,160	
②教育	22,310,507	
③福祉	2,246,471	
④環境衛生	11,653,362	
⑤産業振興	1,982,903	
⑥消防	2,009,670	
⑦総務	2,662,063	
⑧収益事業	844,893	
⑨その他	0	
有形固定資産計		98,211,029
(2) 無形固定資産		2,345
(3) 売却可能資産		85,577
公共資産合計		98,298,951
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	211,768	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	2,492,881	
(4) 長期延滞債権	759,231	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 58,547	
投資等合計		3,405,333
3 流動資産		
(1) 資金	5,103,177	
(2) 未収金	368,580	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	657,570	
(5) 回収不能見込額	△ 12,176	
流動資産合計		6,117,151
4 繰延勘定		0
資 産 合 計		107,821,435

5-2-2 ■ 負債の部

負債は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

普通会計地方債約 115 億 6,974 万円の方が公営事業地方債 78 億 2,461 万円より多くなっているのが特徴として挙げられます。公営事業地方債のうち、下水道事業の公営事業債 75 億 3,407 万円、農村集落家庭排水施設事業の公営事業債 7,236 万円、有料駐車場事業の公営事業債 2 億 1,818 万円がその内訳です。

5-2-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

普通会計と比較すると、普通会計の純資産総額 599 億 4,689 万円に対し、803 億 6,067 万円と 204 億 1,378 万円大きくになっています。

(単位: 千円)

5-2-2 ■

5-2-3 ■

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	11,569,741
②公営事業地方債	7,824,610
地方公共団体計	19,394,351
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	944,269
②地方三公社長期借入金	19,132
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	963,401
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	4,177,758
〈うち退職手当等引当金〉	4,090,074
〈うちその他の引当金〉	87,684
(5) その他	0
固定負債合計	24,535,510
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	1,810,091
②関係団体	12,787
翌年度償還予定額計	1,822,878
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	529,121
(3) 未払金	292,198
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	222,162
(6) その他	58,900
流動負債合計	2,925,259
負 債 合 計	27,460,769
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	80,360,666
負 債 及 び 純 資 産 合 計	107,821,435

5-3 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

5-3-1 ■

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,743,947	13.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	531,433	1.9%
	(3)賞与引当金繰入額	215,750	0.8%
	小 計	4,491,130	15.6%
2	(1)物件費	4,260,037	14.8%
	(2)維持補修費	280,604	1.0%
	(3)減価償却費	2,847,670	9.9%
	小 計	7,388,311	25.7%
3	(1)社会保障給付	12,106,284	42.2%
	(2)補助金等	3,925,059	13.7%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,299	0.5%
	小 計	16,181,642	56.3%
4	(1)支払利息	412,914	1.4%
	(2)回収不能見込計上額	126,611	0.4%
	(3)その他行政コスト	119,293	0.4%
	小 計	658,818	2.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		28,719,901	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	426,916	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,480,705	
3 保 險 料	3,014,123	
4 事 業 収 益	1,910,667	
5 その他特定行政サービス収入	127,767	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,960,178	
b/a	34.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,759,723	

5-3-1 ■ 経常行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に社会保障給付が約80億4,252万円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業に係るコストが大きいことが分かります。

5-3-2 ■ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、分担金・負担金・寄附金、保険料が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業に係る収益が大きいことがわかります。

5-4 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	79,933,673
純経常行政コスト	△ 18,759,723
一般財源	
地方税	10,327,686
地方交付税	1,130,721
その他行政コスト充当財源	1,661,551
補助金等受入	5,983,643
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 6,682
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	17,367
その他	72,429
期末純資産残高	80,360,666

5-4-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 187 億 5,972 万円のマイナスは、地方税約 103 億 2,769 万円、地方交付税約 11 億 3,072 万円、その他行政コスト充当財源約 16 億 6,155 万円、補助金等受入の約 59 億 8,364 万円で賄われています。

臨時損益を加味した期末純資産残高は 803 億 6,067 万円となっています。

5-4-1 ■

5-5 連結資金収支計算書

(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	4,262,301
物件費	4,243,012
社会保障給付	11,860,376
補助金等	4,160,546
支払利息	412,914
その他支出	407,507
支出合計	25,352,656
地方税	10,310,050
地方交付税	1,130,721
国県補助金等	5,569,813
使用料・手数料	425,060
分担金・負担金・寄附金	4,369,486
保険料	3,002,404
事業収入	1,895,133
諸収入	523,302
地方債発行額	900,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	98,122
その他収入	1,127,771
収入合計	29,351,862
経常的収支額	3,999,206
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,182,744
公共資産整備補助金等支出	156,022
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	838,120
地方三公社公共資産整備支出	19,147
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,196,033
国県補助金等	413,830
地方債発行額	279,600
長期借入金借入額	19,132
基金取崩額	0
その他収入	221,295
収入合計	933,857
公共資産整備収支額	△ 1,262,176
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	818,183
貸付金	104,000
基金積立額	22,153
定額運用基金への繰出支出	31,285
地方債償還額	1,940,779
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	2,916,401
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	9
公共資産等売却収入	35,165
収益事業純収入	2
その他収入	892,880
収入合計	1,032,056
投資・財務的収支額	△ 1,884,345
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	852,685
期首資金残高	4,257,704
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,212
期末資金残高	5,103,177

5-5-1 ■

5-5-2 ■

5-5-3 ■

5-5-4 ■

5-5-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、社会保障給付が 118 億 6,038 万円、人件費 42 億 6,230 万円、物件費 42 億 4,301 万円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民健康保険、介護保険事業会計に係る支出が大きいのを示しています。

収入は、地方税が 103 億 1,005 万円と多く、ついで国県補助金等 55 億 6,981 万円、分担金・負担金・寄附金 43 億 6,949 万円が続き、合計で 293 億 5,186 万円となります。

5-5-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備に係る支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出が 11 億 8,274 万円と大半を占め、合計で 21 億 9,603 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 4 億 1,383 万円、地方債発行額 2 億 7,960 万円が大半を占め、合計で 9 億 3,386 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 12 億 6,218 万円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

5-5-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還額が 19 億 4,078 万円、投資及び出資金 8 億 1,818 万円と大半を占め、合計で 29 億 1,640 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額が 1 億 400 万円、その他収入 8 億 9,288 万円等、合計で 10 億 3,206 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 18 億 8,435 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

5-5-4 ■ 資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含めます。連結貸借対照表の科目も歳計現金ではなく、資金となっており、連結貸借対照表における資金の増減明細という位置付けになります。

6 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用することが多いですが、財務書類を使用することでストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、近隣都市若しくは類似団体で比較するのが通常ですが、作成公表されている都市が限られていることから、類似団体を中心とした普通会計財務書類に基づく比較検証を今後の課題としています。

また、経年比較をする意図から、平成 20 年度決算財務書類から始まった本市の新公会計制度の財務書類数値を比較値として活用しています。

6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表

住民一人当たりの数値におきなおすことにより実感を持てる数値となります。また、今後は規模の異なる他都市との比較等に活用することも考えています。

(単位：円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年増減額
公共資産	1,085,532	1,081,087	1,075,993	1,064,998	1,055,290	△9,708
投資等	74,755	68,022	58,369	47,939	38,052	△9,887
流動資産	21,678	27,852	38,255	46,744	60,455	13,711
資産合計	1,181,965	1,176,962	1,172,616	1,159,681	1,153,797	△5,884
固定負債	252,434	243,921	236,960	235,029	229,698	△5,331
流動負債	21,791	21,977	21,944	21,625	19,527	△2,098
うち地方債	194,410	193,129	191,867	192,064	191,021	△1,043
純資産	907,741	911,064	913,712	903,028	904,572	1,544
負債純資産合計	1,181,965	1,176,962	1,172,616	1,159,681	1,153,797	△5,884
住民基本台帳人口 (外国人を除く)	66,203 人	66,202 人	66,166 人	66,247 人	66,271 人	

住民一人当たりの資産合計は 1,153,797 円であり、前年度に比べ 5,884 円の減少です。また、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、249,225 円となっており、前年度に比べ 7,429 円減少しています。

今後も借金の返済を進め、基金へ繰り入れる等して、健全運営を進めていく必要があります。将来負担である負債を少なく、現金預金等の流動資産を多く保有していくことで、相対的に将来の財政運営に余力を持たせていくものです。

6-2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位: 千円)

	①普通会計	②連結会計	②／①
公共資産	69,935,125	98,298,951	1.41
投資等	2,521,716	3,405,333	1.35
流動資産	4,006,415	6,117,151	1.53
資産合計	76,463,256	107,821,435	1.41
固定負債	15,222,309	24,535,510	1.61
流動負債	1,294,089	2,925,259	2.26
うち地方債	12,659,179	22,161,498	1.75
純資産	59,946,858	80,360,666	1.34
負債純資産合計	76,463,256	107,821,435	1.41

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.41 倍となっています。これは、下水道事業(153 億 6,092 万円)、上水道事業愛知中部水道企業団(113 億 5,025 万円)とごみ処理施設事業東部知多衛生組合(14 億 736 万円)が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると 1.53 倍となっています。これは愛知中部水道企業団が保有する流動資産(14 億 3,497 万円)、国民健康保険事業が保有する資金(4 億 756 万円)等が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の 1.66 倍となっています。これは、下水道事業(81 億 6,610 万円)、愛知中部水道企業団(14 億 6,042 万円)、公営競技事業愛知県競馬組合(5 億 6,581 万円)の地方債等の負債残高が多額なためです。

6-3 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 千円)

行政目的別項目	平成 24 年度	構成割合	平成 25 年度	構成割合
生活インフラ国土保全	39,362,622	55.36%	38,735,343	55.46%
教育	22,693,663	31.91%	22,310,507	31.94%
福祉	2,231,124	3.14%	2,246,471	3.22%
環境衛生	594,912	0.84%	540,763	0.77%
産業振興	1,506,829	2.12%	1,344,731	1.92%
消防	2,151,338	3.03%	2,009,670	2.88%
総務	2,568,059	3.61%	2,662,063	3.81%
有形固定資産計	71,108,547	100.00%	69,849,548	100.00%

生活インフラ・国土保全の割合が 55.46%と高く、次いで教育の割合が 31.94%と高くなっています。これは、道路や公園といった都市基盤の整備、学校等教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。教育関連施設や防災関連施設が重点的に整備され、相対的に充実していると言えます。

6-4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%\end{aligned}$$

(単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
公共資産合計	70,552,908	69,935,125
純資産合計	59,822,888	59,946,858
地方債残高	12,723,675	12,659,179
社会資本形成の 過去及び現世代負担比率	84.79%	85.72%
社会資本形成の 将来世代負担比率	18.03%	18.10%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、85.72%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

比較的国県補助金等の地方債以外の財源により社会資本形成を行っており、将来世代の負担の割合を低く抑えていく財政運営と言えます。

6-5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。

その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となる場合の客観情報となります。

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 25 年度
経常収益合計	694,773	664,656
経常行政コスト	17,109,791	16,875,648
受益者負担比率	4.06%	3.94%

受益者負担比率は、3.94%と前年度と比較して 0.12%減少しています。また、他団体平均と比較して低い水準である場合は、今後の受益者負担のあり方について見直しの検討が求められます。

6-6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。

その比率が 100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか、もしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が 100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか、もしくは将来負担が増加したことを意味します。

(単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
純経常行政コスト	16,415,018	16,210,992
税収等 (一般財源+補助金等受入)	15,520,586	16,038,470
行政コスト対税収等比率	105.76%	101.08%

行政コスト対税収等比率は、101.08%と前年度に比べ 4.68%増加しました。この要因は、行政サービスにかかるコストが減少し、さらに税収等の増加していることによるものです。

普通交付税や税収の回復の影響が現れることで 100%を下回る状態になると、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていくことになります。

6-7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

(単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
地方債発行額	405,400	258,300
公共資産整備支出合計	1,329,575	1,297,759
地方債発行額 対公共資産整備支出	30.49%	19.90%

地方債発行額対公共資産整備支出は、19.90%と前年度と比較して 10.59%減少しています。これは、公共資産整備の財源を地方債で賄った割合が前年度よりも低くなったことを示しています。

6-8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

(単位: 千円)

行政目的別項目	償却資産の 取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ国土保全	36,246,237	17,219,978	47.51%
教育	30,163,657	13,977,281	46.34%
福祉	4,235,367	3,199,683	75.55%
環境衛生	1,789,169	1,401,866	78.35%
産業振興	6,941,018	6,173,427	88.94%
消防	3,862,786	2,477,722	64.14%
総務	4,245,251	2,050,000	48.29%
有形固定資産計	87,483,485	46,499,957	53.15%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 53.15%で、行政目的別では、産業振興(88.94%)、環境衛生(78.35%)、福祉(75.55%)の順に高い比率となっています。

資産老朽化比率によって、行政目的ごとの資産がどの程度経過しているのかが分かります。早い基盤整備を進めてきたことから、全体に更新の時期が近く、より安全で計画的な管理が求められています。

6-9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるかがわかります。経常的な資金での返済期間が長くなるほど、財政の硬直化が進んでいると見ることができます。

償還可能年数(年) =

(地方債残高 - 減債基金) / (経常的資金収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

(単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
地方債残高	12,723,675	12,659,179
減債基金残高	45	46
経常的収支額	3,484,572	3,830,845
地方債発行額	860,000	900,000
基金取崩	308,000	345,000
地方債の償還可能年数	5.49 年	4.90 年

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、4.90 年で返済できることを示しています。

第5表 平成25年度決算収支及び財政運営指標の状況(市町村別)

別表

(単位: 百万円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支	地方債 残高	基金積立金 残高	財政調整 基金	減債基金	その他特定 目的基金	経常収支 比率	公債費 負担比率
県計	2,775,403	2,677,572	97,831	79,911	4,778	3,436	2,791,306	416,822	198,273	17,138	201,411	90.8	13.8
大都市計	1,033,033	1,025,507	7,526	1,758	634	△898	1,634,839	47,217	13,621	10,136	23,461	100.2	20.6
都市計	1,608,238	1,524,855	83,383	71,923	3,423	2,467	1,069,920	322,418	155,321	6,082	161,015	86.2	10.5
町村計	134,132	127,210	6,922	6,230	721	1,867	86,546	47,187	29,331	920	16,936	83.8	9.1
名古屋市	1,033,033	1,025,507	7,526	1,758	634	△898	1,634,839	47,217	13,621	10,136	23,461	100.2	20.6
豊橋市	124,629	119,768	4,861	4,616	808	△941	105,348	11,538	8,107	164	3,267	86.9	13.4
岡崎市	114,691	108,761	5,930	5,097	△283	△2,591	66,087	25,413	14,518	0	10,895	87.3	7.6
一宮市	116,906	112,394	4,512	4,339	△610	△1,055	96,531	9,281	3,914	50	5,317	87.8	10.5
瀬戸市	35,692	33,574	2,118	1,673	140	510	23,635	4,274	3,692	46	536	85.8	9.2
半田市	38,950	36,824	2,126	1,428	266	161	23,485	9,568	3,265	29	6,274	86.6	12.0
春日井市	95,356	92,187	3,169	3,073	854	947	80,026	7,743	5,140	2	2,601	92.3	14.5
豊川市	58,553	56,263	2,290	2,229	268	1,183	53,482	12,193	8,851	145	3,198	88.2	15.1
津島市	20,610	19,643	967	884	5	55	15,535	1,806	1,598	11	196	83.5	13.3
碧南市	27,200	25,558	1,642	1,563	△3	215	9,599	3,802	2,677	27	1,099	92.0	6.0
刈谷市	55,970	50,393	5,577	4,890	△1,332	△203	13,279	18,314	10,716	0	7,598	74.8	7.9
豊田市	173,817	163,942	9,876	7,671	1,660	△1,339	89,753	35,655	11,300	2,100	22,255	83.8	10.2
安城市	63,405	59,528	3,877	3,178	36	1,667	18,465	27,107	6,296	0	20,811	73.7	5.8
西尾市	55,573	53,006	2,568	2,436	501	387	40,416	6,807	5,808	43	957	85.0	11.5
蒲郡市	27,783	25,599	2,183	1,963	△464	△955	29,619	5,307	3,118	270	1,919	90.5	14.8
犬山市	24,557	22,962	1,595	1,500	230	482	19,432	2,330	1,022	1	1,307	91.4	11.6
常滑市	21,162	20,405	757	732	△88	112	23,570	2,278	1,700	0	578	91.4	13.3
江南市	27,625	26,455	1,170	1,053	166	140	23,034	3,236	2,281	0	956	84.9	11.8
小牧市	51,825	49,953	1,872	781	△572	△564	15,280	20,815	7,117	0	13,699	84.4	7.1
稲沢市	46,132	42,781	3,351	2,603	276	278	38,500	11,773	2,818	438	8,516	88.7	13.5
新城市	22,597	21,535	1,062	879	△162	264	22,573	7,136	2,424	523	4,189	89.3	16.5
東海市	47,216	45,121	2,095	1,685	△255	△473	20,998	7,865	4,881	0	2,984	84.1	7.7
大府市	28,993	28,018	976	897	△353	△509	9,967	7,382	5,230	133	2,020	85.0	6.0
知多市	25,069	23,888	1,180	1,179	228	114	15,362	4,116	1,951	0	2,165	91.2	7.7
知立市	22,236	20,863	1,373	1,314	236	512	16,494	4,608	2,085	201	2,323	90.6	9.2
尾張旭市	22,825	21,606	1,218	889	50	170	17,641	3,539	1,926	11	1,601	89.0	10.5
高浜市	13,988	13,036	952	890	19	60	8,747	1,992	1,081	3	908	91.1	11.8
岩倉市	14,761	13,911	851	804	△9	△56	11,365	2,355	970	580	805	84.3	11.5
豊明市	20,032	18,456	1,576	1,502	210	958	12,659	2,562	2,294	0	268	80.8	8.9
日進市	21,623	20,785	838	789	94	137	14,954	2,345	1,484	13	848	88.0	9.3
田原市	31,908	29,480	2,428	2,314	116	△696	25,943	9,414	5,146	0	4,268	89.0	13.8
愛西市	22,208	20,900	1,308	1,299	838	854	21,563	12,959	5,676	96	7,187	83.0	12.4
清須市	22,582	21,665	917	871	302	369	16,967	5,265	1,917	629	2,719	89.0	11.1
北名古屋市	26,283	25,449	834	798	154	△0	19,899	3,686	2,217	0	1,469	92.8	10.8
弥富市	13,854	13,219	635	569	1	3	11,086	3,007	2,129	172	706	87.0	10.5
みよし市	23,975	21,672	2,303	1,806	200	427	11,081	12,152	4,475	142	7,535	86.2	7.1
あま市	27,990	26,570	1,420	1,130	△233	361	19,602	8,303	3,990	250	4,063	86.3	9.3
長久手市	19,660	18,683	977	598	128	535	7,946	4,488	1,507	4	2,978	82.2	5.1
東郷町	10,720	10,262	457	422	113	22	8,259	1,441	1,024	0	417	90.6	9.5
豊山町	5,536	5,285	251	251	52	△204	2,003	972	942	0	30	87.6	3.3
大口町	7,745	7,515	230	209	△63	42	2,813	3,375	2,341	0	1,034	77.2	4.0
扶桑町	8,957	8,580	377	376	48	229	6,839	1,804	1,090	11	703	87.3	8.6
大治町	7,908	7,371	537	537	99	196	5,553	1,971	1,594	20	357	82.2	11.0
蟹江町	9,974	9,485	489	411	△26	△110	8,685	3,632	1,276	144	2,212	85.9	10.0
飛島村	5,177	4,747	430	264	△24	488	261	9,014	4,045	28	4,942	68.4	2.8
阿久比町	8,279	7,744	535	457	66	477	5,446	3,514	2,409	0	1,105	79.4	5.9
東浦町	14,885	14,341	544	469	△140	△503	10,217	2,368	1,614	2	751	88.9	10.9
南知多町	7,601	7,138	464	435	210	230	5,804	2,576	1,581	2	993	86.1	7.8
美浜町	7,691	7,293	398	387	84	239	5,641	1,952	1,207	107	637	76.5	10.8
武豊町	12,738	12,094	644	635	△45	△452	6,599	2,823	2,589	0	234	87.2	8.3
幸田町	13,062	12,256	806	788	125	241	6,938	3,319	2,620	0	699	84.7	11.8
設楽町	7,009	6,674	335	307	203	808	5,790	3,757	2,236	55	1,466	81.5	14.9
東栄町	4,022	3,722	300	195	50	△53	3,403	2,491	1,100	389	1,002	84.4	11.9
豊根村	2,830	2,702	127	86	△31	219	2,297	2,177	1,662	161	354	77.2	12.8

(注) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第6表 平成25年度歳入決算額の状況(市町村別)

別表

(単位: 百万円)

	一般財源	うち地方税	うち地方交付税	うち地方譲与税	うち地方消費税 交付金	うち地方特例 交付金	国県支出金	地方債	その他	合計
県計	1,632,187	1,374,071	104,244	22,162	77,387	4,971	501,262	190,728	451,226	2,775,403
大都市計	555,147	488,237	7,394	6,452	26,635	1,264	194,695	77,320	205,871	1,033,033
都市計	988,774	818,800	83,382	14,111	46,886	3,398	287,334	106,136	225,994	1,608,238
町村計	88,266	67,034	13,468	1,599	3,867	308	19,234	7,271	19,362	134,132
名古屋市	555,147	488,237	7,394	6,452	26,635	1,264	194,695	77,320	205,871	1,033,033
豊橋市	73,016	62,155	3,895	1,322	3,679	263	28,294	10,086	13,233	124,629
岡崎市	73,513	65,059	1,906	904	3,598	288	20,611	2,474	18,093	114,691
一宮市	65,215	47,434	11,733	963	3,353	270	22,233	15,297	14,160	116,906
瀬戸市	22,747	17,715	2,898	302	1,181	100	6,691	2,139	4,115	35,692
半田市	25,007	21,916	959	320	1,199	76	6,964	655	6,324	38,950
春日井市	56,378	49,117	2,036	734	2,825	223	19,469	9,069	10,440	95,356
豊川市	36,973	27,595	5,995	589	1,758	131	10,637	3,375	7,569	58,553
津島市	12,576	8,502	2,994	168	616	44	3,743	1,963	2,328	20,610
碧南市	17,640	16,243	50	239	750	42	3,695	1,235	4,630	27,200
刈谷市	38,085	34,943	45	398	1,883	89	7,051	175	10,658	55,970
豊田市	102,660	86,869	7,162	1,187	4,692	289	27,992	11,365	31,800	173,817
安城市	41,141	37,662	60	507	1,935	120	10,878	1,598	9,787	63,405
西尾市	36,389	29,584	3,593	604	1,654	106	8,718	3,158	7,308	55,573
蒲郡市	16,390	13,382	1,598	250	795	43	4,897	1,825	4,671	27,783
犬山市	13,942	11,216	1,361	232	735	59	4,534	2,370	3,712	24,557
常滑市	12,600	11,089	416	204	630	51	3,551	2,079	2,933	21,162
江南市	16,639	12,196	2,855	270	847	68	5,000	2,616	3,371	27,625
小牧市	33,881	30,781	95	401	1,798	100	9,732	1,212	7,000	51,825
稲沢市	27,296	20,751	4,018	484	1,334	81	8,423	4,300	6,114	46,132
新城市	14,465	7,491	5,811	296	480	20	3,339	1,753	3,039	22,597
東海市	29,436	27,322	38	368	1,141	111	9,724	3,086	4,971	47,216
大府市	17,807	16,168	79	211	889	70	6,875	1,788	2,523	28,993
知多市	16,853	14,893	557	317	662	59	3,848	1,491	2,877	25,069
知立市	12,799	11,233	471	150	596	47	4,656	1,953	2,828	22,236
尾張旭市	14,411	11,878	1,221	181	701	62	3,761	1,799	2,854	22,825
高浜市	9,380	8,336	291	106	426	43	2,335	487	1,786	13,988
岩倉市	8,588	6,288	1,559	116	413	20	2,971	1,004	2,199	14,761
豊明市	12,566	10,310	1,131	165	621	45	3,268	1,158	3,039	20,032
日進市	15,545	13,829	263	210	742	86	3,466	189	2,424	21,623
田原市	19,168	13,855	3,753	452	656	29	5,281	3,128	4,331	31,908
愛西市	14,369	7,218	5,976	288	534	43	3,673	2,217	1,949	22,208
清須市	14,898	11,645	2,104	164	666	50	3,407	1,548	2,729	22,582
北名古屋	15,438	12,856	1,233	191	761	70	4,392	3,771	2,682	26,283
弥富市	9,578	7,785	748	326	444	29	2,150	681	1,445	13,854
みよし市	14,518	13,344	24	146	658	49	2,895	137	6,425	23,975
あま市	16,187	10,396	4,435	226	729	68	5,320	2,088	4,396	27,990
長久手市	10,683	9,743	18	118	507	50	2,857	870	5,250	19,660
東郷町	7,414	6,073	642	101	353	42	1,550	765	992	10,720
豊山町	3,856	3,359	54	57	207	14	589	51	1,040	5,536
大口町	5,698	5,089	38	91	352	17	902	0	1,146	7,745
扶桑町	5,857	4,571	764	87	279	22	1,267	813	1,019	8,957
大治町	4,972	3,804	721	64	244	32	1,407	539	989	7,908
蟹江町	6,375	5,074	693	88	341	25	1,250	300	2,048	9,974
飛島村	4,239	3,733	23	303	133	2	417	0	521	5,177
阿久比町	5,313	4,014	830	89	226	34	1,152	701	1,113	8,279
東浦町	9,290	7,988	469	141	435	37	2,704	834	2,057	14,885
南知多町	4,772	2,413	1,984	83	201	5	1,199	726	904	7,601
美浜町	4,988	3,299	1,220	97	218	10	1,096	708	899	7,691
武豊町	8,511	7,672	83	144	378	33	1,950	748	1,529	12,738
幸田町	9,321	8,538	27	132	392	33	1,821	74	1,845	13,062
設楽町	3,598	667	2,731	75	57	1	838	391	2,182	7,009
東栄町	2,139	337	1,715	30	35	0	722	503	658	4,022
豊根村	1,922	404	1,474	17	15	0	369	119	420	2,830

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第8表 平成25年度目的別歳出決算額の状況(市町村別)

別表

(単位: 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧 事業費	公債費	諸支出金	前年度繰 上充用金	合計
県計	15,869	276,548	935,020	236,934	5,646	27,422	127,134	357,739	87,455	292,713	974	286,367	27,751	0	2,677,572
大都市計	1,795	59,112	361,835	69,014	606	1,261	95,548	145,076	24,824	87,850	0	151,606	26,979	0	1,025,507
都市計	12,381	196,064	532,704	156,280	4,790	22,467	29,297	200,507	55,280	188,110	949	125,268	758	0	1,524,855
町村計	1,692	21,372	40,480	11,641	250	3,694	2,289	12,155	7,352	16,754	25	9,493	14	0	127,210
名古屋市	1,795	59,112	361,835	69,014	606	1,261	95,548	145,076	24,824	87,850	0	151,606	26,979	0	1,025,507
豊橋市	655	10,503	44,058	13,163	276	1,593	3,488	14,420	3,941	15,554	76	12,041	0	0	119,768
岡崎市	674	14,044	39,679	11,688	224	1,445	2,311	17,106	3,422	11,471	93	6,604	0	0	108,761
一宮市	623	15,740	44,696	9,601	349	2,330	2,491	15,786	3,393	9,077	0	8,304	4	0	112,394
瀬戸市	337	5,957	13,802	3,178	117	153	749	2,649	1,461	2,710	0	2,462	0	0	33,574
半田市	283	5,436	13,281	3,680	270	177	362	4,041	1,160	4,672	0	3,462	0	0	36,824
春日井市	482	9,241	34,945	12,572	158	155	1,452	9,478	3,022	10,873	0	9,809	0	0	92,187
豊川市	430	6,675	20,637	5,588	134	470	1,765	5,745	2,167	5,823	23	6,643	164	0	56,263
津島市	251	2,393	6,937	3,334	96	187	216	1,391	633	2,122	0	2,082	0	0	19,643
碧南市	278	3,504	8,904	3,012	90	362	421	3,002	929	3,829	0	1,227	0	0	25,558
刈谷市	404	9,074	14,891	4,532	158	459	1,111	8,037	1,380	6,626	31	3,689	0	0	50,393
豊田市	952	21,464	45,288	14,204	522	2,278	3,023	28,070	6,146	28,350	482	12,948	215	0	163,942
安城市	420	7,689	19,962	6,545	320	745	581	10,827	1,660	7,968	0	2,809	2	0	59,528
西尾市	391	6,431	18,451	6,701	50	1,484	929	5,287	2,466	5,999	0	4,815	1	0	53,006
蒲郡市	273	3,503	9,341	2,256	94	240	690	2,291	1,073	2,714	19	3,106	0	0	25,599
大山市	266	2,636	8,081	2,063	23	120	810	3,681	770	2,484	0	2,029	0	0	22,962
常滑市	188	3,000	5,945	2,550	22	1,428	446	1,721	699	2,014	0	2,061	332	0	20,405
江南市	292	3,123	10,706	2,310	140	195	341	3,037	1,430	2,508	0	2,373	0	0	26,455
小牧市	388	5,540	16,884	5,672	177	292	1,111	8,982	1,484	6,712	5	2,707	0	0	49,953
稲沢市	410	5,494	14,699	5,257	183	720	505	5,197	1,688	4,047	0	4,581	0	0	42,781
新城市	192	3,240	5,533	2,814	105	1,100	664	1,797	1,295	1,667	174	2,953	0	0	21,535
東海市	329	3,652	13,790	4,209	181	566	676	11,050	1,636	6,540	25	2,425	41	0	45,121
大府市	272	4,046	9,481	1,706	371	305	249	3,242	1,033	6,077	0	1,255	0	0	28,018
知多市	270	2,853	9,129	3,817	79	274	302	1,926	857	2,904	9	1,468	0	0	23,888
知立市	275	2,483	7,587	1,790	18	82	338	3,788	708	2,351	0	1,443	0	0	20,863
尾張旭市	253	3,019	8,431	1,732	98	91	261	2,718	880	2,317	0	1,806	0	0	21,606
高浜市	167	1,564	5,099	1,542	1	58	205	1,170	443	1,512	12	1,263	0	0	13,036
岩倉市	180	1,887	5,205	1,406	39	138	233	1,508	587	1,426	0	1,304	0	0	13,911
豊明市	248	3,540	7,309	1,207	116	142	226	1,617	653	2,009	0	1,388	0	0	18,456
日進市	258	2,431	8,267	1,933	90	130	190	2,189	969	2,770	0	1,558	0	0	20,785
田原市	215	2,962	7,494	2,191	45	1,411	1,388	4,584	1,564	4,298	0	3,327	0	0	29,480
愛西市	247	3,450	8,003	1,516	14	947	105	1,470	920	2,163	0	2,065	0	0	20,900
清須市	274	2,158	8,665	1,944	132	221	282	2,117	795	3,228	0	1,849	0	0	21,665
北名古屋	289	3,129	10,459	2,554	28	145	411	2,272	846	3,306	0	2,008	0	0	25,449
弥富市	206	1,557	5,215	1,109	12	784	426	887	708	1,147	0	1,168	0	0	13,219
みよし市	213	4,648	5,446	2,334	5	712	177	2,851	773	3,136	0	1,377	0	0	21,672
あま市	288	2,962	10,581	3,548	11	362	268	2,617	990	3,058	0	1,885	0	0	26,570
長久手市	209	5,037	5,844	1,020	42	165	93	1,957	696	2,647	0	973	0	0	18,683
東郷町	129	1,649	3,769	893	0	64	99	860	663	1,335	0	793	9	0	10,262
豊山町	103	975	1,827	642	0	140	92	409	273	674	0	150	0	0	5,285
大口町	138	1,455	2,303	623	4	114	315	947	569	805	0	242	0	0	7,515
扶桑町	136	1,081	3,254	802	6	130	118	863	436	1,154	0	600	0	0	8,580
大治町	92	1,161	2,858	787	0	70	46	508	397	762	0	691	0	0	7,371
蟹江町	122	1,601	3,595	981	0	147	138	562	443	1,105	0	791	0	0	9,485
飛島村	86	1,318	884	393	10	360	34	355	692	483	0	131	0	0	4,747
阿久比町	111	1,474	2,890	581	36	150	85	732	343	961	0	379	0	0	7,744
東浦町	140	1,740	4,933	905	50	210	107	1,551	564	2,940	0	1,201	0	0	14,341
南知多町	82	982	2,061	950	31	372	327	237	852	780	0	464	0	0	7,138
美浜町	98	1,193	2,192	788	21	260	121	589	445	930	0	655	0	0	7,293
武豊町	144	1,259	4,252	1,055	36	180	105	2,129	566	1,565	0	803	0	0	12,094
幸田町	145	1,442	4,043	1,068	40	454	155	1,320	563	1,783	2	1,242	0	0	12,256
設楽町	71	2,685	790	572	0	503	140	605	242	335	16	715	0	0	6,674
東栄町	57	628	558	368	9	268	67	285	154	975	3	345	5	0	3,722
豊根村	35	731	272	233	6	273	340	205	149	165	4	289	0	0	2,702

(注) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体